

最近の道内経済動向

○道内景気は、緩やかに持ち直している。

○先行きは所得情勢の改善を通じて、持ち直し基調が続くと見込まれる。

(注) 基調判断は2025. 3.24時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(1～2月実績が中心)。

●個人消費は下げ止まりの兆しがみられる

1月の供給側の統計(インバウンド向けを含む、商業動態統計など)をみると、百貨店・スーパー(既存店、前年比+5.5%)は22年3月以降、増加が続いている。コンビニエンスストア(同+3.7%)は4ヵ月連続で増加した。新車販売台数(軽含む乗用車、同+5.2%)は6ヵ月ぶりに前年を上回った。需要側の統計では、家計の消費支出額(1月の家計調査を基に算定)は同+6.2%と2ヵ月連続で増加した。

(注) 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所を指す。

●観光は持ち直している

道内への外国人入国者数(2月:23.1万人)は前年比+25.2%と持ち直している。また、来道者数(1月:110.8万人、国内交通機関経由)は同+17.5%と、8ヵ月連続で前年を上回った。観光は、外国人入国者数・来道者数ともに持ち直している。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人客数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

●住宅建築は下げ止まりの兆しがみられる、設備投資は持ち直しの動きがみられる、公共工事は緩やかに持ち直している

新設住宅着工戸数(1月:1,007戸)は前年比+16.8%と3ヵ月連続で増加した。主要な利用関係別にみると、持家(同▲1.1%)や分譲住宅(同▲8.7%)は減少したものの、貸家(同+35.0%)の増加が全体を押し上げた。分譲住宅の内訳をみると、マンションは全減だったが、戸建て(同+16.1%)は増加した。

北海道財務局が3月12日に公表した法人企業景気予測調査(北海道地方の概要)の設備投資(ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く)をみると、24年度の全産業は前年比+16.5%、製造業は同+19.6%、非製造業は同+15.2%と大幅な伸びになっている。

公共工事出来高(1月:1,493.4億円)は前年比+8.9%と12ヵ月連続で増加した。公共工事の契約ベースである公共工事請負金額(2月:193.8億円)は同▲0.1%と横ばい圏で推移した。

●生産は一進一退の動きとなっている

鉱工業生産(1月)は前月比+1.0%と5ヵ月連続で上昇した。自動車関連の新製品生産などを受けて「電気機械」(同+3.7%)などが上昇した。

●輸出は持ち直しつつある

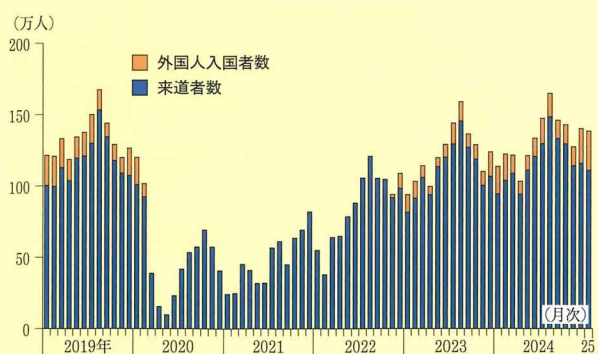
通関輸出額(2月:387.9億円、速報値)は、前年比▲10.7%と9ヵ月ぶりに減少した。米国向けを中心としたはたてなどの「魚介類及び同調整品」(同+48.4%)が増加したものの、「石油製品」(同▲60.8%)などの減少が全体を押し下げた。

●雇用情勢は緩やかに持ち直している

1月の有効求人倍率(原数値、パート含む常用)は0.95倍(前年差▲0.06ポイント)と2ヵ月ぶりに1倍を下回った。一方、1月末における来春の新規高等学校卒業生の有効求人倍率は3.77倍(同+0.02ポイント)と高水準で推移している。総じてみると、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

道内における観光客数の推移

道内における観光客数(外国人入国者数+来道者数)をみると、25年1月は2019年比+13.7%の138.3万人となった。内訳をみると、来道者数が同+10.4%の110.8万人、外国人入国者数が同+29.7%の27.5万人となった。



(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人客数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。
(出所) 北海道観光機構「来道者調査」、法務省「出入国管理統計」を基に道銀地域総合研究所作成